

1 月度の市場動向について

販売用資料

2012.2.3

長期投資家の皆様へ

年明け直後は欧州問題を材料に弱気の虫が疼き続けていた世界の金融市場ですが、先月中旬以降は投資マネーの流れがいわゆるリスクオンに変化し、世界の株式市場は軒並み上昇に転じました。

何と言っても世界最大の経済規模である米国の景気二番底懸念が薄れ、ファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)を示す指標が概ね改善に向かっていていることが、投資家心理を和らげているのでしょう。

年末クリスマス商戦は好調で、米経済の7割以上を占める個人消費の回復と雇用の落ち込みの改善が好材料です。その足取りはまだまだ不安定で脆弱ですが、市場全体に安心感が出始めている一番の要因は、G20 諸国の景気下支えに対するコミットメントでしょう。つまり各国の今年の金融政策ははっきりと緩和方向で合致しており、世界経済全体を底上げしていこうというコンセンサスと捉えられること、それに主要国での首脳交代年でもあることから、暫し政策は経済重視に傾くと考えられます。

欧州債務問題の解決への道のりはマラソンの如く長い旅となりますが、その中心であるドイツはユーロ安と金融緩和による資金流入で景気の急回復が見込まれます。米独とも既にインフレ率を加味した実質金利はマイナスで、経済活動に追い風となる金融環境を政府が整えているわけです。

他方日本は現政権が財政規律一辺倒の政策指向で、デフレが進行し実質金利は大幅なプラスです。これは円高 更なるデフレという負のスパイラルへ導いてしまします。それでも復興需要で一定の成長回復は織り込まれ、今年の先進国経済はメディアが報じる悲観とは違い決して悪くないでしょう。

新興国経済は中国・インドなど踊り場にありますが、一定の新たな需要が先進国経済とのバランスを支え、地球経済の成長巡行速度は実質4%超へと徐々に上がるものと考えています。

ようやく市場全体に楽観の芽が出始めました。グローバル化の大河の流れに乗る「セゾン号」は、昨年しっかりと充電したエネルギーを加速につなげられる風向き変化を感じています。慌てずどっしりと進んでまいりましょう！

中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

1 月度の株式市場は、上昇しました。

序盤、イタリアの最大手銀行が悪条件での増資を発表したことなどをきっかけに欧州の債務問題への不安が高まる局面もあったものの、米国の製造業景況指数や雇用統計の内容が良好なものであったことを受けて、米国経済の先行きに対する楽観的な見方が広がったことから、株式市場は上昇基調となりました。

中盤にかけては、格付会社のスタンダード&プアーズ(S&P)がフランスを含むユーロ圏9ヶ国の格付けを引き下げ、その後欧州金融安定基金(EFSF)の格付けも引き下げたものの、欧州中央銀行(ECB)による国債を担保とした民間銀行への資金供給策を受けて、ユーロ圏の国債市場が落ち着き、入札も堅調なものとなったことから、債務問題への懸念が和らぐと共に、米国経済の先行きへの楽観的な見方も継続し、株式市場は上昇基調が継続しました。

終盤にかけても、米連邦準備制度理事会(FRB)が金融緩和策をさらに長期間継続する姿勢を示したことや新興国でも物価が落ち着きつつあることを背景に金融緩和観測が高まったことから先進国、新興国共に上昇基調が継続しました。

1 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物(WTI / 直近限月) / 1 バレル	98.48 ドル	-0.35%
NY 金先物(中心限月) / 1 トロイオンス	1740.4 ドル	+10.90%

欧州中央銀行(ECB)が実施した資金供給策により、ユーロ圏の国債市場は落ち着きを取り戻し、米国の景況感が改善しつつあることもあって株式市場は上昇基調となっています。しかし、世界的な景気低迷からの回復が道半ばの状況で、国家の財政再建が本格化することから、以前として先行きは不透明な状況であると考えられます。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

1 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は上昇しました。

序盤から、製造業の景況感を示す 12 月の ISM 製造業景況指数が 2 ヶ月連続で上昇し、製造業の受注や生産ベースが加速していることが示されたことや、12 月の雇用統計で非農業部門の雇用者数の伸びが拡大するなど、徐々にではあるものの雇用環境が改善を続けていることが確認されたことから米国経済の先行きに対する楽観的な見方がさらに強まり、株式市場は上昇しました。

中盤にかけては、12 月の小売売上高が過去 7 ヶ月で最も低い伸びとなったほか、11 月の貿易収支でも輸出が前月比でマイナスとなったものの、消費者の景況感を示す指数が引き続き上昇したこともあって、米国経済の先行きへの楽観的な見方は継続し、株式市場は上昇基調となりました。

終盤にかけても、10-12 月期の企業業績はまちまちの結果となっているほか、10-12 月期の実質 GDP の伸び率も予想を下回るものであったものの、米連邦公開市場委員会 (FOMC) において異例の低金利をさらに長期間継続するとの方針が示されたこともあり、株式市場は底堅い展開となりました。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ工業株 30 種平均 (米ドル)	12632.91	+3.40%
S&P500 指数 (米ドル)	1312.41	+4.36%
ナスダック総合指数 (米ドル)	2813.84	+8.01%

米国の住宅市場はやや改善しつつあるものの、依然として低迷しており、2011 年を通じての一戸建て住宅の着工件数は 43 万件弱と 1959 年の統計開始以来の最低を記録したほか、新築住宅販売も 30.2 万件と 1963 年の統計開始以来の最低を記録しました。また、中古住宅販売件数は 426 万件とピークであった 2005 年の 710 万件から約 4 割減少しています。

欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤こそ、米国経済の先行きに対する明るい見方が広がったことを受けて上昇したものの、その後は、イタリアの最大手銀行であるユニクレディトが非常に不利な条件での多額の増資計画を発表したことを受けて、他のユーロ圏の銀行も不利な条件での増資に追い込まれるとの懸念が高まり、銀行株が下落しました。

中盤には、格付会社の S&P がフランスを含むユーロ圏 9 ヶ国の国債を格下げしたものの、欧州中央銀行 (ECB) が国債を担保とした民間銀行への資金供給を行ったことを受けて国債市場が落ち着きを取り戻し、国債の入札も堅調なものとなったことから債務問題への不安が和らぎ株式市場は上昇基調となりましたが、終盤にはギリシャの債務再編問題をめぐる交渉の行方が不透明なことから不安が広がり、反落に転じました。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数 (ユーロ)	6458.91	+9.50%
仏 CAC 指数 (ユーロ)	3298.55	+4.39%
英 FT100 指数 (英ポンド)	5681.61	+1.96%
スイス SMI 指数 (スイスフラン)	5970.49	+0.58%
MSCI Europe 指数 (ユーロ)	88.08	+3.68%

格付会社の S&P は、ユーロ圏 9 ヶ国の格付けを引き下げたことに伴い、財政危機に陥ったユーロ圏の国に対して資金的な支援を行う欧州安定基金 (EFSF) の格付けも引き下げました。これにより、ユーロ圏の信用力の高い国の信用力を利用して低金利で借入を行った資金を信用力が低い国へ融資する仕組みの有効性が低下することが懸念されています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

日本株式

国内の株式市場は上昇しました。

序盤、米国経済の先行きに対する明るい見方が広がったことを受けて上昇して始まったものの、その後、イタリアの銀行の不利な条件による増資の発表をきっかけにユーロ圏経済の先行きへの不透明感が高まったことを受けてユーロが下落し、対ユーロでさらに円高となったことから企業業績への影響が懸念され、反落に転じました。

中盤にかけては、ユーロ圏の債務問題に対する不安がやや和らいでユーロが上昇すると共に円が下落したことや、米国経済の先行きに対する明るい見方が維持されたこと、さらには 11 月の機械受注で設備投資の先行指標となる船舶と電力を除く民需が大幅なプラスとなったことから、株式市場は上昇基調となりました。

終盤にかけては、貿易収支が 31 年ぶりの赤字となったことを受けて円安基調となり、株式市場はさらに上昇する局面もあったものの、その後、米国の金融緩和観測が高まったことを受けてドルが下落し、対ドルで円高となったことなどから反落に転じました。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数 (円)	8802.51	+4.11%
TOPIX[東証株価指数]	755.27	+3.66%
MSCI Japan 指数 (円)	462.93	+3.58%

日本の 2011 年の貿易収支は東日本大震災や世界経済減速の影響などによる輸出の低迷と原子力発電所の事故に伴う発電用燃料の輸入拡大を受けて 31 年ぶりの赤字となりました。

また、日本からの輸出はアジア向けが半分以上を占めると共に北米向けが 15% 強となり、西欧向けは 10% 強に留まるものの、企業のユーロなどの欧州通貨の下落への対策はドルに比べて進んでいないと見られることから、欧州通貨の下落が続いた場合、企業収益への影響が大きくなることが懸念されています。

(地域別輸出額の比率は 2010 年の財務省貿易統計の数値を基に集計)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

太平洋株式 (日本を除く)

太平洋地域 (日本を除く) の株式市場は、上昇しました。

序盤から米国経済の先行きに対する明るい見方が広がったほか、中国景気の先行きに対する懸念もやや和らいだことで株式市場は上昇基調となりましたが、その後はユーロ圏経済の先行きへの不透明感が高まったことを受けてやや軟調な展開となりました。

中盤にかけては、オーストラリアの 11 月の小売売上が前月比で伸び率ゼロとなったことで、オーストラリアの内需の弱さが懸念されたものの、ユーロ圏の債務不安が和らいだことや中国経済の底堅さが確認されたことから株式市場は上昇基調となりました。

終盤にかけてはオーストラリアの 12 月の雇用統計で雇用者数が予想外のマイナスとなったものの、オーストラリアにおいても金融緩和観測が高まっていることもあり、株式市場は上昇基調が継続しました。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数 (米ドル)	1218.42	+9.64%
オーストラリア ASX200 指数 (豪ドル)	4262.680	+5.08%
香港ハンセン指数 (香港ドル)	20390.49	+10.61%
シンガポール指数 (シンガポールドル)	2906.69	+9.84%

オーストラリアでは 2011 年の雇用者数の伸びがほぼゼロとなったほか、小売売上高も 11 月まで 4 ヶ月連続で伸び率を縮小するなど、やや景気の勢いが鈍ってきていますが、同時に物価の上昇も落ち着いています。

1 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、上昇しました。

序盤から、米国経済の先行きに対する楽観的な見方が広がるなかで、新興国でも製造業景況指数（PMI）が中国で拡大と縮小の分かれ目である 50 を超えるなど一般的にやや回復基調となり、株式市場は上昇基調となりました。

その後は、ユーロ圏経済の先行きへの不安が高まったことからやや軟調となる局面もありましたが、新興国でもインフレ懸念が和らいでいることにより、金融緩和観測が高まっていることなどから、中盤にかけて株式市場は上昇基調となりました。

終盤にかけては、ユーロ圏の債務問題への懸念が後退したことや、中国の 10-12 月期の実質 GDP の伸び率が前年比で+8.9%と予想程には落ち込まず、中国経済の急減速への懸念が和らいだことを受けて株式市場はさらに大きく上昇しました。

欧州の景気減速の影響を受けて、韓国や台湾など輸出への依存度が高い国を中心に、経済成長の伸びの鈍化が目立ってきていますが、一方でインフレ懸念は低下しつつあり、新興国では金融緩和への期待が高まっています。

また、これまで地理的に近い東欧や歴史的に関係の深い中南米だけでなく、アジアの新興国にも資金を供給してきた欧州の銀行が、自己資本比率を引き上げるために貸し出し資産などの圧縮を図っていることが、新興国経済に与える影響が懸念されています。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1019.39	+11.24%
ブラジルボブスバ指数（ブラジルリアル）	63072.31	+11.13%
中国上海指数（元）	2292.610	+4.24%
韓国総合株価指数（ウォン）	1955.79	+7.12%
台湾加権指数（台湾ドル）	7517.08	+6.29%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1577.29	+14.14%
インド SENSEX30 種指数（ルピー）	17193.55	+11.25%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	33792.48	+5.65%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

1 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

1 月度は景気の先行きに対する楽観的な見方の広がりや金融緩和観測の高まりを受けて、主要国の国債市場は方向感の無い展開となりました。一方、欧州中央銀行（ECB）の民間銀行向け資金繰り支援策により、イタリア国債やスペイン国債が上昇しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は上昇しました。

序盤から米国経済の先行きに対する明るい見方が広がったことを受けて米国債は下落基調となりました。中盤にかけては、ユーロ圏の国債の格下げ観測が高まったことを受けて、米国債への需要が高まり反発に転じました。終盤にかけては米国経済の先行きに対する明るい見方が継続するなかで、ユーロ圏の国債市場が落ち着きを取り戻したことで安全資産としての米国債の需要が低下し、下落する局面もありましたが、終盤に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）で異例の低金利をこれまでよりも長く維持する方針が示されたことで再び上昇基調となりました。

1 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	1.795%付近	-0.081%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は上昇しました。

序盤から、国債市場の混乱への警戒が高まったことや、ユーロ圏の国債の格下げ観測が高まったことを受けて、スペイン、イタリアなどの高債務国だけでなくフランスの国債も下落しました。中盤にかけては格付会社の S&P がフランスを含むユーロ圏 9 ケ国の格付けを引き下げましたが、12 月に欧州中央銀行（ECB）が実施した民間銀行向けの国債を担保とした低利融資によりユーロ圏の国債市場が落ち着きを取り戻したことから、イタリア国債やスペイン国債が大きく上昇し、全体でも上昇基調となりました。

1 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	1.784%付近	-0.037%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、上昇しました。

前半、景気の先行きに対する明るい見方が広がったものの、ユーロ圏の債務問題への懸念が拡大したことから債券市場は小幅な動きとなりました。中盤以降は、為替がやや円安に触れたことで日本経済の先行きへの楽観的な見方が広がると共に株式市場が上昇し下落する局面もありましたが、その後は再び円高となったことや、世界的に金融緩和の長期化観測が高まっていることから債券市場は堅調な値動きとなりました。

1 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.957%付近	-0.021%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

1 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

1月の為替市場では、米国経済の先行きに対する楽観的な見方が広がったことにより、世界経済の先行きに対する警戒が和らいだことから円やドルが下落し、高金利通貨が上昇しました。ユーロも国債市場が落ち着きを取り戻したものの、欧州景気の先行きが他の地域よりも弱いと見られることなどから、軟調な展開となりました。

ドル・円

円はドルに対して上昇しました。

中盤までドルと円は同じような値動きとなり、円は対ドルで小幅な値動きとなっていました。終盤にかけて、ユーロの債務不安が和らぐと共に世界経済の先行きへの警戒が和らいだことによりドルと円が共に下落基調となるなかで、米国よりも日本経済の先行きに対する見通しが暗いものであることなどから、円はドルに対しても下落しました。その後は米連邦公開市場委員会（FOMC）で異例の低金利をこれまでよりも長く維持する方針が示されたことを受けてドルが軟調な展開となり、円は対ドルで反発に転じました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、ほぼ変わらずとなりました。

ユーロは中盤まで国債の格下げによる資金流出懸念や景気見通しの悪化を受けて軟調な展開となり、円は対ユーロで上昇しました。中盤以降はユーロの国債市場が落ち着きを取り戻したことでユーロが反発すると共に円が下落基調となったことから、円は対ユーロで下落しましたが、終盤にかけては円が上昇すると共にギリシャ問題を巡る不透明感からユーロが下落したことで反発しました。

1 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円 / ドル	76.26	-0.85% (円高)
円 / ユーロ	99.77	+0.10% (円安)
ユーロ / ドル	1.3083	+0.95% (ユーロ高)

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

「セゾン資産形成の達人ファンド」
運用概況（2012年1月31日現在）

今月のマーケット

株式：【ユーロ圏の債務不安が和らぎ、経済の先行きに対する悲観的な見方が後退すると共に金融緩和期待が高まって上昇】

欧州中央銀行（ECB）の資金繰り支援策により、ユーロ圏の債務不安が和らぐなかで、米国経済の先行きに対する楽観的な見方が広がると共に、物価の落ち着きなどを背景に金融緩和観測が高まったことで、先進国、新興国ともに株式市場は上昇しました。

為替：【世界経済の先行きに対する明るい見方が広がって高金利通貨が上昇しドルと円が下落。景気低迷の長期化観測が高まりユーロも軟調】

米国を中心に世界経済の先行きに対する明るい見方が広がったことから、高金利通貨が上昇する一方でドルと円が下落しました。ユーロは債務問題への警戒こそ和らいだものの、域内の景気低迷と金融緩和の長期化観測が高まったことで軟調な値動きとなりました。

今月の投資スタンス

今月の当ファンドは、主に積立購入による資金を利用して、コムジェストヨーロッパファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、コムジェストエマージングマーケットファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンド S、TMA 長期投資ファンド、コモンズ 30 ファンドへの投資を行いました。

ファンド内の現金の比率は先月末から若干低下し、月末時点で 3.1% となっております。

ファンドマネジャーからの一言

1 月度の株式市場は、ユーロ圏の債務問題への不安が和らいだことや経済の先行きに対する悲観的な見方が後退したこと、さらには先進国および新興国で金融緩和観測が高まったことで、金融危機の可能性や世界的な景気の落ち込みへの警戒が和らぎ、上昇しました。

ただ、各国の株価はこれまでに公表されている企業の利益水準等と比較すると割安と言える水準に留まっており、依然として市場参加者の先行きへの警戒感が高いものと考えられます。

当ファンドでは引き続き、投資先ファンドを通じて既に優れた実績を持ち今後も長期的に収益を生み出す力があると考えられる国内外の企業に選別投資を行うことによりリスクを抑えながら、皆様の長期的な資産形成に資することができるよう努めて参ります。

運用部 瀬下 哲雄

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 1 月度運用レポート

：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2012 年 1 月 31 日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

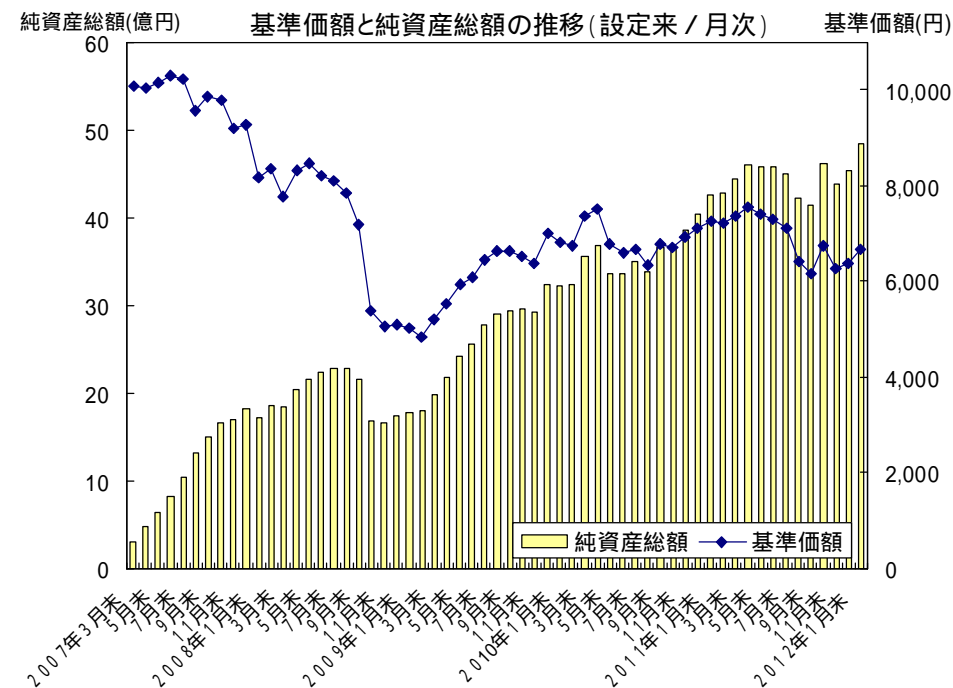
基準価額	6,668円
純資産総額	48.4億円

設定来騰落率	-33.32%
過去1ヶ月間の騰落率	4.71%
過去6ヶ月間の騰落率	-6.30%
過去1年間の騰落率	-8.32%
過去3年間の騰落率	33.20%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から 2012 年 1 月 31 日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	10,517	2007年7月11日



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 1月度運用レポート

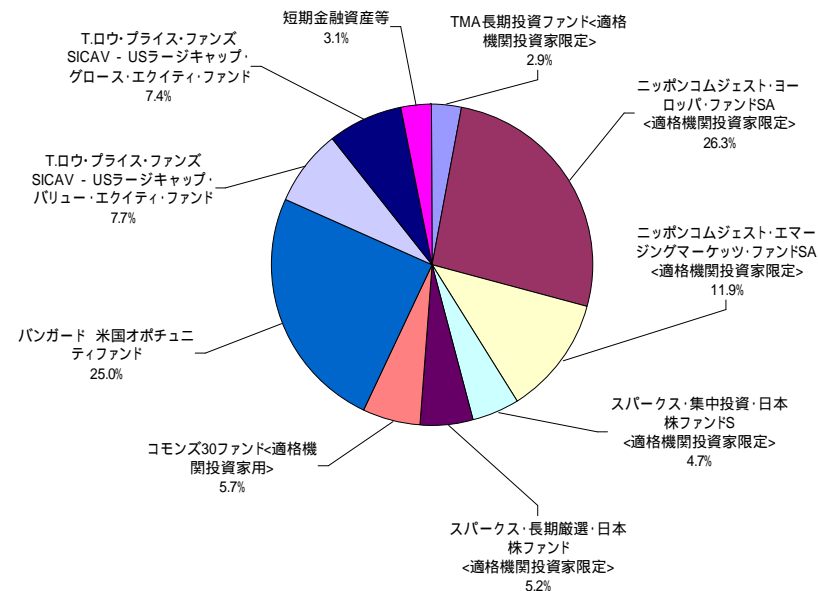
販売用資料
2012.2.3

：ファンド資産の状況（2012年1月31日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
TMA長期投資ファンド<適格機関投資家限定>	2.9%
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA <適格機関投資家限定>	26.3%
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA <適格機関投資家限定>	11.9%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	4.7%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	5.2%
コモンズ30ファンド<適格機関投資家用>	5.7%
バンガード 米国オポチュニティファンド	25.0%
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・バリュエ・エクイティ・ファンド	7.7%
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・グロス・エクイティ・ファンド	7.4%
短期金融資産等	3.1%
合計	100.0%

資産配分状況(2012年1月31日現在)



資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込 0.567% / 年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約 1.41% となります。

（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
1月度運用レポート

参考：国別投資比率、業種別投資比率（2011年12月30日現在）

国別投資比率

集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

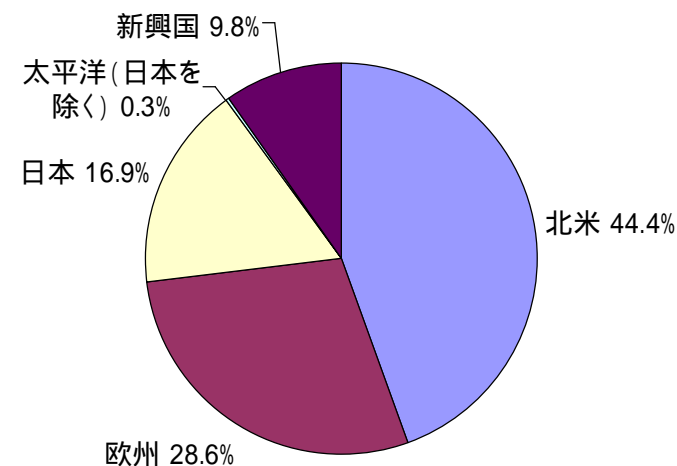
国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
アメリカ	43.9%	46.0%	-2.1%
日本	16.7%	8.0%	8.8%
フランス	8.7%	3.3%	5.4%
スイス	4.7%	3.2%	1.6%
ドイツ	3.5%	2.9%	0.6%
イギリス	2.9%	8.6%	-5.7%
デンマーク	2.8%	0.4%	2.4%
ブラジル	2.0%	1.9%	0.1%
スペイン	2.0%	1.2%	0.8%
南アフリカ	1.7%	1.0%	0.8%
オランダ	1.4%	0.9%	0.5%
台湾	1.2%	1.4%	-0.1%
スウェーデン	1.2%	1.1%	0.1%
中国	1.2%	2.2%	-1.1%
ロシア	0.9%	0.8%	0.1%
インド	0.7%	0.8%	-0.1%
韓国	0.6%	1.9%	-1.3%
メキシコ	0.5%	0.6%	0.0%
ウクライナ	0.5%		0.5%
ポルトガル	0.4%	0.1%	0.3%
マレーシア	0.4%	0.4%	-0.1%
マリ	0.4%		0.4%
アルゼンチン	0.3%		0.3%
ベルギー	0.3%	0.4%	-0.1%
トルコ	0.2%	0.2%	0.1%
オーストラリア	0.2%	3.2%	-2.9%
イタリア	0.2%	0.8%	-0.6%
チリ	0.2%	0.2%	0.0%
香港	0.1%	1.0%	-1.0%
シンガポール	0.0%	0.6%	-0.6%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。

また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の国は、セゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

セゾン資産形成達人ファンドの地域別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
1月度運用レポート

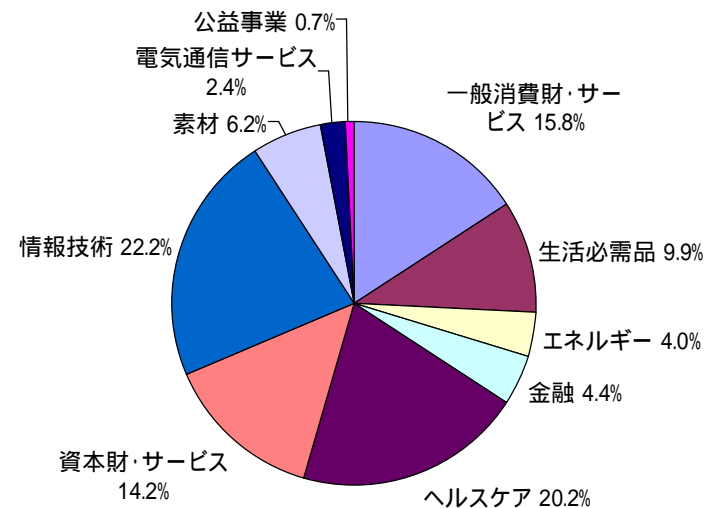
業種別投資比率

集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。コモンズ 30 ファンド<適格機関投資家用>は3ヶ月遅れの情報を使用しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
一般消費財・サービス	15.8%	10.0%	5.8%
生活必需品	9.9%	10.7%	-0.7%
エネルギー	4.0%	12.1%	-8.1%
金融	4.4%	18.4%	-14.0%
ヘルスケア	20.2%	9.3%	10.8%
資本財・サービス	14.2%	10.5%	3.7%
情報技術	22.2%	12.2%	10.0%
素材	6.2%	8.0%	-1.8%
電気通信サービス	2.4%	5.0%	-2.6%
公益事業	0.7%	3.9%	-3.2%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。
また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

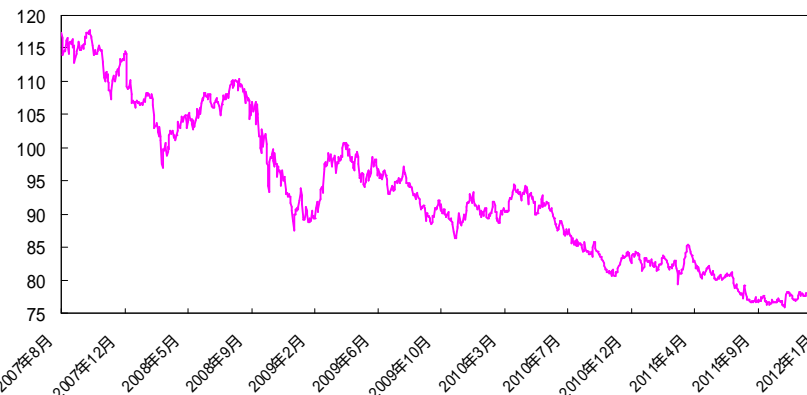
当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。
当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
1月度運用レポート

: 為替レートの推移

2007年8月15日から2012年1月31日までの為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時(2007年8月15日)からの為替レート



円/ドル

投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として為替ヘッジを行いません。

日付	円/ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年1月31日	82.13
2011年2月28日	81.71
2011年3月31日	83.15
2011年4月28日	82.08
2011年5月31日	80.88
2011年6月30日	80.73
2011年7月29日	77.85
2011年8月31日	76.74
2011年9月30日	76.65
2011年10月31日	77.75
2011年11月30日	78.13
2011年12月30日	77.74
2012年1月31日	76.38
変化率(組入来)	-34.96%
変化率(1月度)	-1.75%

変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 1月度運用レポート

：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2012 年 1 月 31 日現在の値

TMA長期投資ファンド<適格機関投資家限定>	88.7
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA <適格機関投資家限定>	78.2
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA <適格機関投資家限定>	85.3
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	101.7
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	98.9
コモンス30ファンド <適格機関投資家用>	94.8
バンガード 米国オポチュニティファンド	77.2
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・バリュア・エクイティ・ファンド	146.8
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	88.1

2011 年 12 月 30 日の値を 100 とした場合の 2012 年 1 月 31 日現在の値（1月の動き）

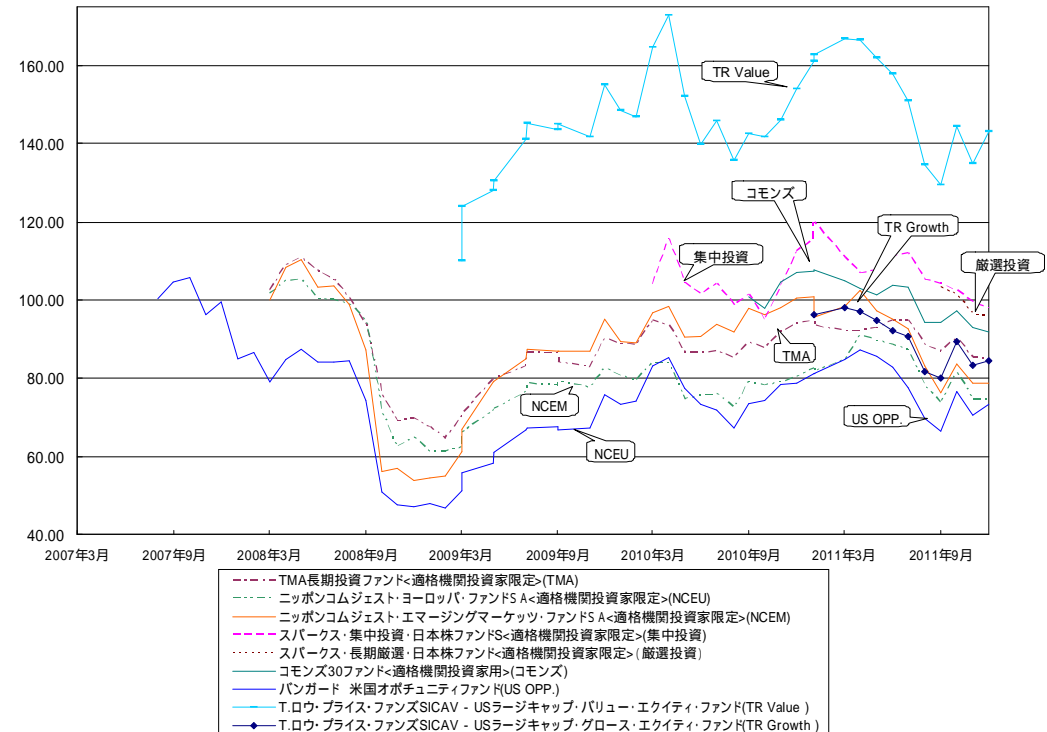
TMA長期投資ファンド<適格機関投資家限定>	104.2
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA <適格機関投資家限定>	104.8
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA <適格機関投資家限定>	108.3
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	104.1
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	103.3
コモンス30ファンド <適格機関投資家用>	103.4
バンガード 米国オポチュニティファンド	105.4
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・バリュア・エクイティ・ファンド	102.5
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	104.3

指数は小数点以下第2位を四捨五入しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



バンガード 米国オポチュニティファンドは 2007 年 8 月 15 日、TMA 長期投資ファンド<適格機関投資家限定>およびニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA<適格機関投資家限定>は 2008 年 3 月 12 日、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA<適格機関投資家限定>は 2008 年 3 月 31 日、T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV - US ラージキャップ・バリュア・エクイティ・ファンドは 2009 年 3 月 13 日、スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>は 2010 年 3 月 19 日、コモンス 30 ファンド<適格機関投資家用>は 2010 年 9 月 29 日、T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV - US ラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンドは 2011 年 3 月 15 日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は 2011 年 9 月 13 日の値を 100 とし算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）

セゾン資産形成の達人ファンド
1月度運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

特に指定がない場合、日本株式の業種には東証33業種分類の業種、外国株式の業種には世界産業分類区分（GICS）のセクターを表示しています。各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

コモンズ30ファンド<適格機関投資家用>

1月度の騰落率は、日経平均株価の+4.1%、東証株価指数（TOPIX）の+3.7%に対し、コモンズ30ファンドは+3.0%でした。1月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、組入銘柄の一部は下記の通りです。また、当ファンドのマザーファンド組入比率は100.02%、マザーファンドの組入銘柄数は31銘柄となっています。

（当ファンドは、マザーファンド【コモンズ30マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	80.0%
現金・その他	20.0%

組入銘柄の一部

銘柄名	業種
シスメックス	電気機器
ハネッセホールディングス	サービス業
日産自動車	輸送用機器
エア・ウォーター	化学
リンナイ	金属製品

TMA 長期投資ファンド<適格機関投資家限定>

1月度の騰落率は+3.1%でした。1月末時点の資産構成比率、国別株式投資比率及び組入上位10銘柄と組入比率は下記の通りです。また、当ファンドのマザーファンド組入比率は100.1%、マザーファンドの組入銘柄数は45銘柄となっています。

（当ファンドは、マザーファンド【東京海上長期投資マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	63.1%
外国株式	27.0%
短期金融資産など	9.9%

国別株式投資比率

国名	比率
日本	63.1%
アメリカ	20.2%
ドイツ	2.0%
イギリス	1.9%
デンマーク	1.0%
その他	1.9%

組入上位10銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

順位	銘柄	国	業種	組入率
1	キーエンス	日本	電気機器	3.5%
2	三菱商事	日本	卸売業	3.2%
3	UNITED TECHNOLOGIES CORP	アメリカ	資本財・サービス	3.0%
4	デンソー	日本	輸送用機器	2.8%
5	ミスミグループ本社	日本	卸売業	2.6%
6	シマノ	日本	輸送用機器	2.5%
7	日揮	日本	資本財・サービス	2.5%
8	テルモ	日本	精密機器	2.5%
9	日本電産	日本	電気機器	2.5%
10	POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	アメリカ	素材	2.4%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目録見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 1月度運用レポート

販売用資料
2012.2.3

スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>

1月度の騰落率は+3.3%でした。12月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位5業種)、上位10銘柄は下記の通りです。また、当ファンドのマザーファンド組入比率は99.8%、マザーファンドの組入銘柄数は26銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	94.4%
現金・その他	5.6%

業種別構成比率(上位5業種(東証33分類))

東証33業種	比率(%)
1 銀行業	13.50%
2 化学	13.04%
3 小売業	11.07%
4 金属製品	9.73%
5 電気機器	7.95%

組入上位10銘柄(マザーファンドの組入れ状況) 銘柄コード順

銘柄名	業種
アスクル	小売業
デジタルハーツ	情報・通信業
日本パーカライジング	化学
太陽ホールディングス	化学
三和ホールディングス	金属製品
日本光電工業	電気機器
サイゼリヤ	小売業
武蔵野銀行	銀行業
セブン銀行	銀行業
トーセイ	不動産業

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

1月度の騰落率は、日経平均株価の+4.1%、東証株価指数(TOPIX)の+3.7%に対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは+1.8%でした。12月末時点の当ファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位5業種)、上位10銘柄は下記の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は11銘柄となっています。

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	82.6%
現金・その他	17.4%

業種別構成比率(上位5業種(東証33分類))

東証33業種	比率(%)
1 卸売業	24.07%
2 電気機器	16.72%
3 その他製品	12.08%
4 小売業	7.10%
5 化学	6.72%

組入上位10銘柄 銘柄コード順

銘柄名	業種
キーエンス	電気機器
三菱商事	卸売業
良品計画	小売業
フジシールインターナショナル	その他製品
花王	化学
ロート製薬	医薬品
ミスミグループ本社	卸売業
アシックス	その他製品
シマノ	輸送用機器
マニ	精密機器

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
1 月度運用レポートバンガード 米国オポチュニティファンド
(インスティテューショナルシェア・クラス)

1 月度の騰落率(ドルベース)は対前月末比でラッセル 3000 種指数の+4.9%に対し、米国オポチュニティファンドは+7.5%でした。12 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 157 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄と投資比率

銘柄	業種	組入比率
1 Seattle Genetics Inc.	ヘルスケア	3.8%
2 Amgen Inc.	ヘルスケア	3.4%
3 ABIOMED Inc.	ヘルスケア	2.9%
4 Immunogen Inc.	ヘルスケア	2.5%
5 Medtronic Inc.	ヘルスケア	2.2%
6 Google Inc. Class A	情報技術	2.2%
7 Visa Inc. Class A	金融	2.2%
8 Roche Holding AG	ヘルスケア	2.2%
9 Charles Schwab Corp.	金融	2.1%
10 Cepheid Inc.	ヘルスケア	2.1%

業種別投資比率(普通株式への投資に対する割合)

業種	組入比率
1 ヘルスケア	35.5%
2 情報技術	34.0%
3 資本財・サービス	11.3%
4 一般消費財・サービス	7.9%
5 エネルギー	4.1%
6 金融	3.1%
7 素材	2.1%
8 生活必需品	1.6%
9 公益事業	0.4%
10 電気通信サービス	0.0%

T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ラージキャップ・バリュウ・エクイティ・ファンド(インスティテューショナル・Iクラス)

1 月度の騰落率(ドルベース)は対前月末比でベンチマークであるラッセル 1000 バリュウ指数の+3.6%に対し、US ラージキャップ・バリュウ・エクイティファンドは+4.5%でした。12 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 80 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄 / アルファベット順(上位 10 銘柄の合計: 28.9%)

銘柄	業種
AT&T	電気通信サービス
Chevron	エネルギー
Exxon Mobil	エネルギー
General Electric	資本財・サービス
Johnson & Johnson	ヘルスケア
JPMorgan Chase	金融
Merck&Co	ヘルスケア
Microsoft	情報技術
Pfizer	ヘルスケア
Time Warner	一般消費財・サービス

業種別投資比率

業種	組入比率
1 金融	18.9%
2 エネルギー	17.2%
3 資本財・サービス	13.9%
4 一般消費財・サービス	10.5%
5 ヘルスケア	11.0%
6 情報技術	9.1%
7 生活必需品	6.4%
8 公益事業	4.8%
9 素材	4.2%
10 電気通信サービス	3.0%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目録見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 1月度運用レポート

販売用資料
2012.2.3

T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド (インスティテューショナル・Iクラス)

1 月度の騰落率 (ドルベース) はベンチマークであるラッセル 1000 グロース指数の+5.9%に対し、US ラージキャップ・グロース・エクイティファンドは+6.5%でした。12 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 62 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄 / アルファベット順 (上位 10 銘柄の合計 : 39.0%)

銘柄	業種
Amazon.com Inc	一般消費財・サービス
Apple	情報技術
Crown Castle International	電気通信サービス
Danaher	資本財・サービス
Google	情報技術
Juniper Networks	情報技術
Mastercard	情報技術
McKesson	ヘルスケア
Priceline.com	一般消費財・サービス
QUALCOMM	情報技術

業種別投資比率

業種	組入比率
1 情報技術	38.3%
2 一般消費財・サービス	18.1%
3 資本財・サービス	14.0%
4 ヘルスケア	13.8%
5 エネルギー	8.2%
6 素材	2.4%
7 電気通信サービス	2.6%
8 金融	1.6%
9 生活必需品	0.6%
10 公益事業	0.0%

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA
<適格機関投資家限定>

1 月度の騰落率は対前月末比で MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) *の+3.6%に対し、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA は+2.5%でした。1 月末時点の資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 33 銘柄となっております。
(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	97.0%
短期金融資産など	3.0%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄	業種	国	比率
1	ESSILOR INTL	ヘルスケア	フランス	5.8%
2	INDITEX	一般消費財・サービス	スペイン	5.5%
3	SAP AG	情報技術	ドイツ	5.5%
4	SODEXO	一般消費財・サービス	フランス	5.1%
5	COLOPLAST B	ヘルスケア	デンマーク	4.9%
6	DASSAULT SYSTEMES SA	情報技術	フランス	4.7%
7	LINDE AG	素材	ドイツ	4.6%
8	LVMH MOET HENNESSY	一般消費財・サービス	フランス	4.4%
9	DANONE	生活必需品	フランス	4.3%
10	HENNES & MAURITZ AB	一般消費財・サービス	スウェーデン	4.2%

国の別はコムジェスト・エス・エー社の判断に基づいて分類しております。

* MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス (ユーロ建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
1月度運用レポートニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA
<適格機関投資家限定>

1 月度の騰落率は対前月末比で MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て換算）* の+8.1%に対し、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA は+7.0%でした。1 月末時点の資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 41 銘柄となっております。

（当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	96.7%
短期金融資産など	3.3%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR ADR	情報技術	台湾	5.7%
2	JBS SA	生活必需品	ブラジル	4.4%
3	CHINA LIFE INSURANCE	金融	中国	4.3%
4	GOLD FIELDS LTD	素材	南アフリカ	3.9%
5	TENCENT HOLDINGS	情報技術	中国	3.6%
6	NASPERS LTD-N SHS	一般消費財・サービス	南アフリカ	3.3%
7	HEINEKEN NV	生活必需品	オランダ	3.2%
8	RANDGOLD RES LTD	素材	マリ	3.1%
9	SAMSUNG LIFE INSURANCE	金融	韓国	3.1%
10	BHARAT HEAVY ELECTRICALS	資本財・サービス	インド	3.0%

国の別はコムジェスト・エス・エー社の判断に基づいて分類しております。

* MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て）の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（ドル建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目録見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
1月度運用レポート

ファンドの特色

- ・世界への幅広い分散投資
投資対象ファンドを通じて主として世界の株式に幅広く分散投資します。株式市場が加熱により有望な投資機会がないと判断した場合は、一部債券への投資を行うことがあります。
- ・厳選したファンドへの投資
各地域に強みを持つ運用会社を厳選し投資対象ファンドとします。また、投資対象ファンドは全てアクティブファンドとなります。資産配分比率は、各国の株式市場の規模を考慮しつつも投資対象地域を幅広く分散すること、企業が収益を上げる地域もバランスよく分散されることを意識しております。
- ・長期的な視点に立った運用スタイル
価格以上に価値があると考えられる投資対象に選別投資を行い、成果が上がるまで時間をかけて待つ運用スタイルをとり、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。

投資対象ファンドの選定条件

- ・長期的な視点で運用されていること。
- ・手数料が適正なこと。
- ・ファンダメンタル分析に基づいて運用されていること。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
1 月度運用レポート

現在の組入れ対象ファンドについて

バンガード 米国オポチュニティファンド

主要投資対象：主に米国の株式に投資します。

運用方針：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指します。

さわかみファンド

主要投資対象：国内外の株式に投資します。

運用方針：積極的かつ長期スタンスの投資を行います。

TMA 長期投資ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内外の株式及び国内外の債券に投資します。

運用方針：生活者の視点から長期的に必要とされるビジネスを展開する国内外の企業を選別し、長期保有します。

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド S A <適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて主にヨーロッパ諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド S A <適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて主に新興諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。新興国市場では様々なリスクが存在するため、健全な財務体質であることや透明なディスクロージャーを行っていることなどを重視し、長期的に信頼できる企業に選別投資を行いません。

T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド

主要投資対象：国債、政府機関債、地方債、国際機関債、社債、モーゲージ、アセット・バック債など譲渡可能証券から成る広く分散されたグローバルなポートフォリオに主に投資します。

運用方針：リサーチ・リソースを最大限に活用して、グローバルに全ての投資機会を捉え、厳正なリスク管理を通じてリスク調整後のトータルリターン最大化を目指します。

T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV US ラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド

主要投資対象：大型米国会社の譲渡可能株式および株式関連証券から成る広く分散されたポートフォリオに主に投資します。

運用方針：平均を上回る収益成長率が期待でき維持できる可能性がある企業へ重点を置いて投資し、長期的な元本成長をもたらすことを追求します。

T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV US ラージキャップ・バリュエーション・エクイティ・ファンド

主要投資対象：大型米国会社の譲渡可能株式および株式関連証券から成る広く分散されたポートフォリオに主に投資します。

運用方針：過去の株価水準や業界平均に比べ相対的に割安な価格で株価が推移している企業へ重点を置いて投資し、長期的な元本成長をもたらすことを追求します。

スパークス・集中投資・日本株ファンド S <適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内の株式に投資します。

運用方針：ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した国内の株式に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：わが国の株式を主要投資対象とします。

運用方針：わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークは設けず 20 銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。

コモンズ 30 ファンド<適格機関投資家用>

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内外の株式に投資します。

運用方針：30 年目線の銘柄選別で 30 銘柄程度の集中投資で本格的な長期投資を行います。企業との双方向対話を重視し、企業の「見える資産」だけでなく、「見えない資産」も重視します。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目録見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

お申込みメモ

お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。

お申込受付時間：原則として、午後2時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。

お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額
(当初元本は、1口あたり1円)

お申込単位：1万円以上、1円単位
定期積立プランの場合は5千円以上1千円単位

お申込手数料：ありません

ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。

ご解約請求受付時間：原則として、午後2時までに受付けた解約請求を当日の請求とします。

ご解約単位：1口以上、1口単位

解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して6営業日目にお支払いします。

解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。

信託財産留保額：0.1%

信託設定日：2007年3月15日

信託期間：無期限

決算日：毎年12月10日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配：決算時(年1回)に収益分配方針に基づき、分配を行います。(基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。)当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。

課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額(法人の場合は個別元本超過額)に対して税金が課せられます。詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 1 月度運用レポート

当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

申込時に係る費用

申込手数料はかかりません。

解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1% の信託財産留保額が控除されます。

保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.567% (税抜 0.54%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.3% ± 0.2% (概算) となります。

その他費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む) 監査報酬 (消費税含む) および立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことが出来ません。

当該手数料の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 349 号

加入協会: 社団法人投資信託協会

<http://www.saison-am.co.jp/>

お客様窓口 : 03-3988-8668

(受付時間 9:00 ~ 17:00 土日祝日、年末年始除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。